

# 平成 24 (2012) 年度 事業報告書

(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

学校法人 徳山教育財団

# 目 次

1. 法人の概要.....	2
(1) 建学の精神・教育理念・教育の目標.....	2
(2) 学校法人の沿革.....	2
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	3
(5) 役員の概要.....	4
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6
(8) その他.....	7
2. 事業の概要.....	8
3. 財務の概要.....	14
(1) 平成 24 年度計算書類の概要 .....	15
(2) 経年比較.....	18

# 1. 法人の概要

## (1) 建学の精神・教育理念・教育の目標

### 建学の精神

公正な社会観と正しい倫理観の確立を基に、知識とともに魂の教育を重視する大学を目指す。

### 教育理念

個性の伸長を本旨とする「知・徳・体」一体の人間教育を行う。

### 教育の目標

- 【1】主体性を持った意欲ある人材を育成する。
- 【2】世界的視野と広く豊かな教養を有する人材を育成する。
- 【3】現実的な知識と手法を備え、問題解決能力を持った人材を育成する。

### 行動規範

“総てを学生のために”

(平成18年2月1日制定)

## (2) 学校法人の沿革

昭和 44	(1969)年	徳山市議会において学校法人中央学院による大学誘致を議決。 徳山市から建設資金と経常費の補助金として2億8千万円と校地約33,000㎡が提供。(内16,500㎡は無償貸与)
昭和 46	(1971)年	徳山大学経済学部経済学科開設。(入学定員200名)
昭和 49	(1974)年	出光興産株式会社出光佐三店主より2億6千2百万円の寄附。
昭和 49	(1974)年	学校法人徳山教育財団設立。(学校法人中央学院より分離独立)
昭和 51	(1976)年	徳山大学経済学部経営学科開設。(入学定員100名)
昭和 58	(1983)年	経済学科(300名)・経営学科(150名)定員増。
昭和 62	(1987)年	徳山女子短期大学経営情報学科開設。(入学定員100名)
平成 2	(1990)年	徳山女子短期大学経営情報学科(150名)定員増。
平成 15	(2003)年	経済学科(200名)・経営学科(100名)定員減。
平成 15	(2003)年	福祉情報学部福祉情報学科開設。(入学定員100名)
平成 16	(2004)年	徳山女子短期大学廃止。
平成 17	(2005)年	経営学科をビジネス戦略学科に名称変更。
平成 19	(2007)年	経済学科を現代経済学科に名称変更。
平成 20	(2008)年	福祉情報学部福祉情報学科の社会福祉コースに「介護福祉士養成課程」設置。

- 平成 21 (2009)年 現代経済学科 (80 名)・ビジネス戦略学科 (150 名)・福祉情報学科(70 名)定員減。
- 平成 23 (2011)年 徳山大学創立 40 周年記念事業実施。
- 平成 24 (2012)年 福祉情報学科を人間コミュニケーション学科に名称変更。  
人間コミュニケーション学科(60 名)定員減

### (3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
徳山大学	昭和 4 6 年 4 月	経済学部 現代経済学科 ビジネス戦略学科 福祉情報学部 人間コミュニケーション学科	

### (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成 24 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

学 校 名		入 学 定員数	入学者数	収 容 定員数	現員数	摘 要
徳山大学	経済学部	230	177	920	893	
	福祉情報学部	60	49	240	138	
計		290	226	1,160	1,031	

※平成 25 (2013) 年度入学生より入学定員 290 人を 280 人(秋季入学定員含む)へ定員変更。

## (5) 役員概要

定員数 理事 12 名（寄附行為 理事 9～13 名） 監事 2 名（寄附行為 監事 2～3 名以下）  
 （任期：平成 22 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日） [区分別 50 音順]

寄附行為	役職	氏名	勤務先・職名
6-1-(3) 学識経験者	理事長	池 高 聖*1	徳山教育財団 理事長
6-1-(1) 大学学長	理事 常任理事	岡 野 啓 介	徳山大学 学長
6-1-(2) 評議員	理事 常任理事	宝 迫 史 雄*2	徳山教育財団 法人本部長
6-1-(2) 評議員※7	理事	青 木 邁	徳山大学 福祉情報学部長 学長補佐
〃	〃	池 田 和 夫*3	(株)トクヤマ 顧問
〃	〃	兼 重 宗 和	徳山大学 経済学部教授 学長補佐 兼 図書・研究センター長
〃	〃	國 廣 憲	徳山大学校友会会長 中国アセチレン(株) 代表取締役社長
6-1-(3) 学識経験者	理事	小 野 英 輔	サマンサジャパン(株) 代表取締役会長
〃	〃	木 村 健一郎*4	周南市長
〃	〃	原 田 勉*5	(株)山口銀行 常務取締役 徳山支店長
〃	〃	松 下 敬	出光興産(株) 執行役員 徳山製油所長 兼 徳山工場長
〃	〃	森 田 俊 一	東洋鋼鈹(株) 顧問
7	監事	阿 武 一 治*6	株式会社西京銀行 代表取締役会長
〃	〃	古 谷 幸 男	周南市議会議員

[平成 24 年 7 月 13 日現在]

\*1 [池高理事長の任期：平成 21 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日]

\*2 [宝迫理事の任期：平成 24 年 7 月 12 日から平成 28 年 7 月 11 日まで]

\*3 [池田理事の任期：平成 24 年 5 月 29 日から平成 28 年 5 月 28 日まで]

\*4 [木村理事は平成 23 年 6 月 1 日就任。任期は島津理事の残任期間]

\*5 [原田理事は平成 24 年 7 月 13 日就任。任期は藤井理事の残任期間]

\*6 [阿武監事は平成24年6月1日就任。任期は名和田監事の残任期間]

※7 評議員選出の理事の任期は、平成26年4月1日まで

## (6) 評議員の概要

定員数 26名 (寄附行為 19名～29名 ただし、理事総数の2倍を超える議員が必要)

(任期 自:平成22年4月1日 至:平成25年3月31日)

[区分別 50音順]

寄附行為		氏名	勤務先等・職名
24-1-(1)	法人職員	青木 邁	徳山大学福祉情報学部教授・福祉情報学部長
〃	〃	秋本 辰巳	徳山大学学生支援センター付部長
〃	〃	石川 英樹*1	徳山大学経済学部教授・経済学部長
〃	〃	岡野 啓介	徳山大学学長
〃	〃	兼重 宗和	徳山大学教授・図書・研究センター長
〃	〃	川瀬 進	徳山大学教授
〃	〃	河村 敦夫	徳山大学総務部長
〃	〃	三嶋 隆史	徳山大学学生支援センター長
〃	〃	三宅 剛	徳山大学教務部長
〃	〃	元山 晃	徳山大学総務部次長
〃	〃	山田 洋一	徳山大学学生支援センター学生支援室
〃	〃	和田 崇	徳山大学経済学部准教授・地域連携センター長
24-1-(2)	卒業生	國廣 憲	徳山大学校友会会長・中国アセチレン(株) 代表取締役社長
〃	〃	瀬川 昌文	徳山大学校友会副幹事長・(株)島屋 山口統括マネージャー
〃	〃	廣瀬 孝夫	徳山大学校友会副会長・千代田管財(株)常務取締役
24-1-(3)	学識経験者	池高 聖*2	徳山教育財団 理事長
〃	〃	池田 和夫*3	(株)トクヤマ 顧問
〃	〃	内山 實	山口県アクティブシニア協会理事
〃	〃	内山 洋子	榎浜コミュニティセンター所長
〃	〃	大山 超	元 徳山工業高等専門学校校長
〃	〃	黒神 直大	(株)遠石会館 取締役社長
〃	〃	田中 克	前 周南市教育委員会教育長

〃	〃	福 山 庸 治	徳山商工会議所参与
〃	〃	宝 迫 史 雄*4	徳山教育財団 法人本部長
〃	〃	松 原 邦 夫	人財経営研究所所長
〃	〃	三 浦 和 久	(株)みうら 専務取締役

[平成 24 年 7 月 13 日現在]

\*1 [石川評議員は平成 23 年 6 月 1 日就任。任期は榎谷評議員の残任期間]

\*2 [池高評議員の任期：平成 22 年 6 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日まで]

\*3 [池田評議員の任期：平成 24 年 5 月 29 日から平成 27 年 5 月 28 日まで]

\*4 [宝迫評議員の任期：平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで]

## (7) 教職員の概要

(平成 24 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

徳 山 大 学		教授	准教授	講師	助教	計
教 員	経 済 学 部	15	10	5	0	30
	福祉情報学部	10	5	1	1	17
	計	25	15	6	1	47

(平成 24 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

徳 山 大 学		
事務職員	正職員	28
	その他	6
	計	34

教員の平均年齢	47.1 才
事務職員の平均年齢	49.9 才

注) その他は、有期契約職員、臨時職員。

## (8) その他

### 学術交流・単位互換協定等

平成 2 (1990)年	ゾジスト高等教育学院と学術交流についての共同宣言 確認書調印 (ブラジル、サンベルナルド・ド・カンポ市)
平成 9 (1997)年	中国文化大学と姉妹校協定調印 (台湾、台北市)
平成 9 (1997)年	平成国際大学と交流協定調印 (埼玉県加須市)
平成 11 (1999)年	中国文化大学と学生交流覚書調印 (台湾、台北市)
平成 11 (1999)年	山口キャリアデザイン専門学校と単位互換協定調印
平成 12 (2000)年	県内社会科学系大学と単位互換協定調印

平成 12	(2000)年	放送大学と単位互換協定調印
平成 14	(2002)年	三信高級家事商業職業学校と協定 (韓国)
平成 17	(2005)年	徳山工業高等専門学校と協力協定
平成 17	(2005)年	加平高等学校と協定 (韓国)
平成 18	(2006)年	金化高等学校と協定 (韓国)
平成 18	(2006)年	周南市及び徳山工業高等専門学校との連携協力に関する協定
平成 19	(2007)年	西京銀行との連携協力に関する協定
平成 22	(2010)年	京畿国際通商高校と協定 (韓国)
平成 22	(2010)年	国立高雄餐旅大学との大学交流協定締結 (台湾)
平成 23	(2011)年	釜一電子 Disign 高等学校との協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	大眞女子高等学校との協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	亀尾 1 大学との学術交流協定 (韓国)
平成 23	(2011)年	高雄市復華高級中学との協定 (台湾)
平成 24	(2012)年	Ulsan anione 高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	建國大学付属高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	弘益大学付属高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	松都高等学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	大邱大学校との協定 (韓国)
平成 24	(2012)年	珠海学院との学術交流協定 (中国)

## 認証評価

平成 22	(2010)年	財団法人日本高等教育評価機構による認証評価において「認定」。
-------	---------	--------------------------------



## 2 事業の概要

平成 23 年度は、徳山大学創立 40 周年という節目の年に当たりました。これを機に“「地域に輝く大学」をめざして” 更なる大学改革への一歩を踏み出そうと、以下の目標を掲げました。

- ①地域からの“有為な人材の獲得”
  - 特別奨学生制度の設置等
- ②地域をささえる人材を養成する“教育システムの確立”
  - 修学支援制度の強化等
- ③コンテンツの地域への発信

平成 24 年度は、これらの目標を念頭に置き、学部教育等の充実、学生支援機能の強化並びに財務改善に取り組んでいくため次の事業を実施しました。

### I. 教育・研究活動事業

#### 1. キャリア教育の推進と CASK2.0 の整備

10 年後の『地域に輝く大学』の確立に向け、本学が教育改革の柱としているのが「キャリア教育」です。グループや社会における「自分の価値」を見出しその「役割の遂行」をとおして「自分らしい生き方」を実現していく。その過程の積み重ねが「キャリア」であり、生涯にわたるキャリア発達を自分自身で考え、促せるようにするため、必要となる基盤的能力や態度を育てるのが「キャリア教育」です。本学ではこれまでも、このキャリア教育を重点課題に据えたカリキュラム改革を進めています。

また、サイバーキャンパス構想では、文部科学省の支援のもと進めてきたキャリア形成支援データベース（CASK）の構築が、平成 23 年度で概ね完了したのを受け、このシステムの有効活用を、全学を挙げて進めています。そして、学生自身をはじめ、ダブルアドバイザーの教職員、教養ゼミ・専門ゼミの指導員等が学生データを共有しながら、「全学的」でかつ、4 年間を通しての「継続的」、キャリア形成支援の体制を実現し、地域社会のリーダーとなれる人材を育成していくという目標を掲げ改革を推進しています。この取り組みについては、文部科学省において高い評価を受け、評価基準最高の **S 評価** を受けております。

さらなる内容の充実を図るため、平成 24 年度「**私立大学教育研究活性化設備整備事業**」に「**キャリア形成支援システム CASK2.0 による主体的学びの促進**」という取組名称で応募したところ採択を受け、1,500 万円規模の補助金を獲得することができました。

この事業の主旨は、学生のキャリア形成に向けた自主的な学びを促進するための ICT 環境の整備にあります。(1)学生による能力向上への取り組み、(2)その成果の電子ポートフォリオへの蓄積・整理、(3)自己の達成度の確認と残された課題の把握、これらを常に可能とするための設備とシステムの整備を目的としたものです。主な設備整備の内容と、それによって期待される教育効果は以下のとおりです。

- ① 設備整備の内容
  - a) **【システムの統合による利便性の向上とセキュリティ強化】** 既存の

キャリア教育関連システム（CASK、LMS）を統合し、シングルサインオンを可能にすることによって学生の利便性をあげる。同時に SSLVPN の導入によってセキュリティを強化し、学外からもシステムの活用を可能とする。

- b) **【クラウド・ストレージの導入】** クラウド・ストレージを導入し、学生が場所を選ばず学習成果を蓄積できる環境を整える。授業外でのキャリア形成過程（自宅等でのキャリア関連講座の課題への取り組み、フィールドワークにおける作業、e-learning 教材への取り組み成果など）を保存し整理する機能を強化する。
  - c) **【キャリア関連の双方向型・学内掲示板設置と学内無線 LAN 強化】** キャリア形成のための双方向型掲示板を学内数カ所に設置し、CASK2.0 に連動した学生個人のキャリア関連情報を必要時に閲覧できるようにする。また、教室外も含め学内の無線 LAN 設備を増強し、学内での主体的学びとその成果を蓄積するためのネットワーク環境を強化する。
  - d) **【個々の学生に焦点を当てたキャリア情報配信システム】** 学生に有益なキャリア関連の情報は、進路の志向やキャリア発達度合いの違いにより個人で異なる。そこで、CASK2.0 の情報をもとに、それぞれの学生ニーズに応じたキャリア情報が自動的に学生にメールや端末画面での表示等で配信されるシステムを構築する。
- ② これらの設備整備によって期待される教育効果
- a) **【電子ポートフォリオによる主体的な学びの促進】** 学外での様々な教育成果が常に CASK2.0 へ蓄積され、閲覧可能になる。今後、フィールドワークを伴ったアクティブラーニング型教育を積極化し、その成果が学外から容易に CASK2.0 に連動できる。学習ポートフォリオの充実化につながり、主体的かつ効率的な教育が促進される。
  - b) **【個別情報の可視化によるキャリア形成意識の向上】** CASK2.0 内に一元化されたキャリア形成関連データが常に可視化され、学生は自身のキャリア形成の達成度および課題を認識できるようになる。これによって各学生が成長に向け自主的に課題に取り組むようになることが期待できる。
  - c) **【対面的なキャリア教育指導の強化】** 学外からの接続が可能になることで、CASK を介した学生－教職員間のコミュニケーション機能が最大限に発揮される。CASK を通じた添削指導や様々な相談など教職員による個別指導が常に可能になり、対面的なキャリア指導が強化される。

今後は、CASK2.0 の有効活用を全学的に進め、学生各自のキャリア形成支援に役立てていきたいと考えています。

## 2. 福祉情報学部学科名称変更に伴う改革

平成 24 年 4 月より、福祉情報学科の学科名称が「人間コミュニケーション学科」に変更されました。

この「人間コミュニケーション学科」は、社会福祉コース（社会福祉・介護福祉・健康福祉）、情報コミュニケーションコース（メディア情報専攻・心理学専攻）からなり、福祉学・情報学・心理学をベースに、人間と人間のコミュニケーションの学びを深め、社会活動のあらゆる場面で役立つ“つながる力”を育てることを教育目標として掲げております。

この学科名称変更に伴い、情報コミュニケーションコースに「認定心理士資格」の取得を目指すための科目群を配置する等のカリキュラム改革を行ってきております。この資格取得に必要な心理学研究法、心理実験実習等を実践する教材及び教育研究用機器備品を3カ年計画（2年目）で充実させていきます。

### 3. 教育・研究環境の改善

サイバーキャンパス構想にしたがって「モバイルパソコンや ICT 機器を利用した授業」が増えるなど、今後、授業形態の変化が予想されます。この変化に対応するため、小教室のマルチメディア対応を計画的に進めております。

■本年度は、6小教室にプロジェクター、スクリーン等を設置。

## II. 学生支援事業

### 1. 危機管理

学生トラブル、事件・事故、薬害汚染、個人情報保護、ハラスメントの防止等の危機管理対策に努めました。

未成年の飲酒、薬物、暴力事件等には特に学期初めの段階で力を入れ、注意・指導・啓蒙活動を実施してきました。しかし、残念ながら柔道部において、寮内での暴力事件が発生し、現在、損害賠償請求で係争中となっております。

### 2. 学生生活支援

学生の福利厚生を主に健康管理面（健康診断への受診強化、学内感染症防止、スポーツ授業での怪我防止、課外活動中の怪我防止等）の対策および指導を強化しました。

### 3. 進路支援

(1) 総合的キャリア形成支援体制の充実を図りました。

- ・CASK データベースシステムを中心に据えた新しいキャリア形成支援体制の確立
- ・就職講座、企業説明会、インターンシップ、OB 経営者リレー講座等の充実

(2) 進路支援委員会と進路支援委員、教員・職員(アドバイザー含む)との連携を強化しました。

(3) キャリアアドバイザー制度の本格運用に努めました。

- ・山口労働局、山口県若者就職支援センター、ハローワーク、山口県インターンシップ推進協議会等との連携を強化
- ・専門のキャリアカウンセラー（若者就職支援センター、ハローワーク等）による就職指導の実施

ハローワークとの連携では、11月から2月まで週2回本学で進路支援活動を実施していただきました。

- (4) 資格取得、公務員を目指す学生のため公務員講座等を昨年に引き続き開設しました。

■文部科学省の「産業界のニーズに対応した協働型人材育成事業」に応募したところ、3,000万円規模（24年度から26年度までの3年間）の補助金を獲得することができました。

名称：中国四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業

連携校：高知大学(幹事校)、鳥取大学(副幹事校)、山口大学(副幹事校)、鳥取環境大学、山口県立大学、高知県立大学、高知工科大学、徳山大学、梅光学院大学、松山大学(副幹事校)、松山東雲大学、鳥取短期大学、松山東雲短期大学、高知学園短期大学

(計14校)

本学の取り組み：

- ①全体プラットフォーム事業への参加と先進校視察
- ②地域コラボ会（山口大学を中心とした）への参画
- ③CASK活用による学生の汎用能力の測定指標開発への参画

#### 4. 留学生支援

- (1) 入国時の短期研修を実施しました。
- (2) 学生チュータを配置しました。
- (3) 研修所、寮、下宿の斡旋等学生らしい生活環境の提供と援助を行いました。
- (4) 生活改善指導（言語・異文化等による生活トラブル等）を行いました。

### Ⅲ. 学生募集事業

平成25年度入学生の目標数を320人(留学生を含む)に設定し、以下の事業を進めていきました。

#### 1. 次年度学生獲得増に関わる基本方針

- 山口県及び中国・四国・北部九州地区の高校訪問強化（←①、⑨～⑬）
- 沖縄県受験生対策強化（←②、⑨～⑬）
- PV作成等による広報強化（←③、⑤、⑥）
- スポーツマネジメントコース広報の充実（←④、⑨～⑬）
- 福岡・広島を視野に入れた知財開発コースの広報（←⑤、⑥）
- 在学生及び卒業生による母校訪問（←⑦、⑧）
- 提携（高大連携）を視野に置いた地元高校との関係強化（←⑪）
- 特色あるオープンキャンパス（←⑭、⑮）
- 「特別奨学生制度」（創立40周年記念事業）による、学力優秀者の獲得（←①）
- 留学生の増員（⑰、⑱）

#### 2. 広報活動及び学生募集対策

- ①職員の高校訪問に加え、教員（経済学部、福祉情報学部）による高校訪問を強化。教員の立場から、本学の”学びの特徴”を伝える広報を実施。地元は特に重視しました。

②「ハンズコム※1」とのタイアップによる新企画の立ち上げ。

- ・沖縄地区高校訪問強化
- ・反応者フォロー…資料請求者へ高校進路担当教員を通じた個別面談の実施
- ・沖縄県受験者用媒体に広告掲載

※1 沖縄県で受験者用雑誌媒体、説明会を行っている企画会社

③著名な映画監督（本学知財コース 長澤教授）による大学紹介 PV を作成する。

④スポーツマネジメント・パンフの改訂 — 他競合大学との差別化を図る。

⑤知財系教員・入学アドバイザーを活用した知財開発コース特化型高校訪問

⑥福岡、広島、岡山地区の芸術系ガイダンスへの参画

⑦在学生による母校訪問

⑧校友会員（入試アドバイザー）による学生募集強化

#### 【高校訪問用ツールの開発】

⑨学部・学科パンフの充実・リニューアル

⑩コースパンフの充実・リニューアル

⑪出前講義パンフの工夫（専門別）

⑫わかりやすい就職先パンフの作成

⑬クラブパンフの作成

#### 【イベントの開催と工夫】

⑭オープンキャンパスで「大学の学び」をわかりやすく紹介（各コースのゼミ紹介ブースなど）

⑮チャレンジキャンパス（本学開催回数増、著名漫画家の招聘、“メディアミックス”をテーマに！）

⑯介護福祉啓蒙イベントの開催

#### 【留学生募集対策】

⑰広範囲の地域からの学生確保（中国・韓国・台湾・ベトナム等）

⑱協定校・姉妹校・指定校の拡大

- ・韓国、台湾、中国等の高校・大学との学校間協定を締結し、留学生の確保に努めました。

## IV. エクステンション事業

### 1. エクステンションセンターの事業

#### (1) エクステンション講座（学生対象）

平成 24 年度は、「学生のキャリア教育の推進」に資する講座の開設並びに学生のレベル・ニーズに即した講座、就職に有利な講座を提供できるよう総合的に見直しました。

公務員対策講座では、初級から受験直前講座まで 3 講座を開設し、96 人が受講しました。特に公務員直前講座受講生では、14 名中 8 名が公務員等に合格しました。

#### (2) 「ヘルシーカレッジとくやま」

「地域に開かれた大学」として、地域住民を対象とした各種教養・健康講座を提供することにより、受講者の生きがいづくりに貢献しています。受講者は、平成 24 年度は約 3,726 人（年 3 期合計）であり、平成 23 年度から横這いの状

況でした。

### (3)資格取得奨励金制度

今年の奨励金取得者は 34 名で、11 種目合計 51 万円でした。

## V. 地域連携の強化

平成 22 年度までの事業を継続・深化させる方向で、地域社会に要請されるままに知的財産や労働力（学生ボランティア等）を提供するのではなく、地域の活性化と同時に本学の研究・教育の充実にも資するような地域貢献活動を推進しております。これにより本学が「地域に輝く大学」となるための基盤整備の一助とするとともに、地域住民等の大学に対する見方を少しでも改善することに資するため、次の重点目標と 5 点の事業を実施しました。

### 1. 重点目標

#### ①周南地域の産業・経済再生への貢献

本学が有する知識・情報等を活用しつつ、周南地域の産業・経済再生に繋がる研究・交流活動を推進しました。

### 1. 事業

- ① 地域貢献研究
- ② 周南まちづくりコンテスト開催事業
- ③ 卒論概要集の編集・発行（教務課からの委託事業）
- ④ 「山口県しんきん合同ビジネスフェア」経営相談会
- ⑤ 受託事業の実施

## VI. 施設の整備・充実

耐震診断調査の終了を受け、耐震化対策実施計画を策定しました。

### ■実施計画

平成 25 年度－5 号館

平成 26 年度－1 号館

## VII. 広報活動

電子媒体としての「徳山大学公式ホームページ」を中心に「学園誌(学園台の風)」の発行、「FM 周南(スポンサー番組)」を含むメディア等の活用により、大学の取り組み、教育研究活動、コンテンツ等を積極的に情報提供していきました。

## VIII. 人事計画

教員の定数、事務職員の定数・配置の検討を行いました。

- ・教員＝定年退職 3 名
- ・職員＝退職者 2 名（定年退職含む）

※選任職員 3 名と契約職員 5 名の任用を行いました。

### 3 財務の概要

当年度における私立大学を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。日本私立学校振興・共済事業団が毎年発表している「私立大学・短大等入学志願動向」及び「今日の私学財政」によると、平成 24 年度に全国の私立大学で定員割れをしている大学は 45.8%となり前年度 39.0%から 6.8 ポイント悪化し、平成 23 年度に帰属収支差額比率がマイナスの大学法人は、41.8%と前年度 38.2%から 3.6 ポイント悪化しております。また、そのうち帰属収支差額比率がマイナス 20%を超える法人は 54 法人と、前年度から 3 法人減少しておりますが大学法人全体の 1 割を占めている状況です。

本法人においても引き続き厳しい経営環境にあり、本年度の決算では帰属収支差額比率がマイナス 9.8%、消費収支差額比率はマイナス 12.0%となり、前年度と比較しますと帰属収支差額比率で 1.4 ポイント、消費収支差額比率で 0.3 ポイントと若干の改善をしています。

#### 消費収支計算書の結果

まず帰属収入について、主要な収入である学生生徒等納付金は、補正後予算額の 9 億 4,100 万円に対して、決算額は 9 億 4,300 万円となり 200 万円増加をしました。次に寄付金は、特別奨学生制度設立に関して実施した、募金活動による特別寄付金の実績予測を 3,000 万円としましたが、決算額は 1,800 万円となり予算額に対して 1,200 万円の減少となりました。

また補助金は、補正後予算額の 2 億 2,300 万円に対して、決算額はほぼ同額の 2 億 2,250 万円になりました。

資産運用収入および資産売却差額は、保有する有価証券を再運用の為に一部売却し、900 万円の売却差額を得たことで、予算額に対して 500 万円増加しました。

事業収入は予算額並みの 9,000 万円となり、雑収入は予算額に対して 300 万円増加し 9,100 万円となりました。

以上により、帰属収入合計は 14 億 6,800 万円となり補正後予算より 250 万円下回りました。また、基本金組入額は 2,880 万円となりほぼ予算通りの組み入れとなっています。

よって消費収入合計は 14 億 3,900 万円となり補正後予算より 230 万円下回りました。

一方消費支出では、補正後予算に対して人件費が 750 万円減少し 7 億 1,600 万円、教育研究経費は 4,300 万円減少し 7 億 300 万円、管理経費は 800 万円減少し 1 億 8,100 万円となりました。教育研究経費のうち 2,000 万円の減少分は奨学金の未使用による減少ですが、その他は経費節約により減少したものです。

よって消費支出合計は 16 億 1,100 万円となり補正後予算を 6,600 万円下回りました。

これらの結果、当年度の消費収支差額は、予算段階で 2 億 3,600 万円の支出超過予算を計上しておりましたが、1 億 7,200 万円の支出超過となりました。

なお、平成 23 年度決算と比較しますと消費収支差額で 900 万円支出超過額は改善しております。

## (1) 平成24年度計算書類の概要

### ①資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する総ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることにあります。

資金収入の部

(単位:千円)  
未滿切り捨て以下同様

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	941,000	943,320	△2,320
手数料収入	14,900	14,347	552
寄付金収入	30,000	17,776	12,224
補助金収入	223,300	222,526	773
資産運用収入	83,000	79,038	3,961
資産売却収入	720,000	1,098,843	△378,843
事業収入	90,810	90,398	411
雑収入	87,700	91,127	△3,427
前受金収入	190,000	168,596	21,403
その他の収入	122,490	121,715	774
資金収入調整勘定	△228,472	△247,792	19,320
前年度繰越支払資金	1,764,070	1,764,070	
資金収入の部合計	4,038,798	4,363,970	△325,171

資金支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	728,700	721,244	7,455
教育研究経費支出	549,368	508,223	41,145
管理経費支出	170,635	162,437	8,197
施設関係支出	130	120	9
設備関係支出	12,214	12,187	27
資産運用支出	1,400,000	1,605,411	△205,411
その他の支出	144,448	144,997	△549
予備費	5,441		5,441
資金支出調整勘定	△35,000	△100,536	65,536
次年度繰越支払資金	1,062,860	1,309,884	△247,024
資金支出の部合計	4,038,798	4,363,970	△325,171



## ②消費収支計算書

消費収支計算書の目的は、学校法人の当該会計年度の帰属収入（学校法人の負債とならない収入）から基本金に組み入れる額を控除して消費収入を計算し、当該会計年度において消費する資産の取得価格及び用役の対価に基づいて消費支出を計算し、消費収入と消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにすることにあります。したがって、学校法人の経営状況を表すもので「損益計算書」に近いものといえます。

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	941,000	943,320	△2,320
手数料	14,900	14,347	552
寄付金	30,000	17,915	12,084
補助金	223,300	222,526	773
資産運用収入	83,000	79,038	3,961
資産売却差額	0	9,535	△9,535
事業収入	90,810	90,398	411
雑収入	87,700	91,127	△3,427
帰属収入合計	1,470,710	1,468,210	2,499
基本金組入額合計	△29,000	△28,847	△152
消費収入の部合計	1,441,710	1,439,362	2,347

消費支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	723,180	715,641	7,538
教育研究経費	745,368	702,552	42,816
管理経費	189,035	180,670	8,365
資産処分差額	327	327	0
徴収不能額	13,000	12,195	804
徴収不能引当金繰入額	1,000	100	900
予備費	5,678		5,678
消費支出の部合計	1,677,590	1,611,486	66,103
当年度消費支出超過額	235,880	172,124	
前年度繰越消費支出超過額	371,311	371,311	
翌年度繰越消費支出超過額	607,191	543,436	

③貸借対照表 平成 25 年 3 月 31 日

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,138,094	8,974,327	163,766
有形固定資産	5,624,956	5,825,143	△200,186
その他の固定資産	3,513,137	3,149,184	363,953
流動資産	1,779,052	2,093,995	△314,942
資産の部合計	10,917,147	11,068,322	△151,175

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	484,778	490,381	△5,602
流動負債	282,901	285,198	△2,296
負債の部合計	767,680	775,579	△7,898

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	10,377,274	10,364,205	13,068
第2号基本金	140,000	140,000	0
第3号基本金	20,629	4,850	15,779
第4号基本金	155,000	155,000	0
基本金の部合計	10,692,903	10,664,055	28,847

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	543,436	371,311	172,124
消費収支差額の部合計	△543,436	△371,311	△172,124

科 目	本年度末	前年度末	増減
負債・基本金・消費収支差額の部合計	10,917,147	11,068,322	△151,175

## (2) 経年比較

学生数の推移

(各年度5月1日現在 単位：人)

学部名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経済学部	860	921	963	938	893
福祉情報学部	168	144	117	127	138
計	1,028	1,065	1,080	1,065	1,031

消費収支計算書の推移

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
学生生徒等納付金	988,443	1,020,937	1,028,508	1,016,282	943,320
手数料	16,659	17,049	15,261	13,540	14,347
寄付金	1,116	4,939	1,847	6,484	17,915
補助金	185,575	218,161	235,954	195,491	222,526
資産運用収入	93,881	84,847	88,226	60,619	79,038
資産売却差額	0	0	0	403	9,535
事業収入	83,030	90,412	87,373	92,602	90,398
雑収入	71,533	180,155	75,074	97,376	91,127
帰属収入合計	1,440,237	1,616,500	1,532,243	1,482,801	1,468,210
基本金組入額合計	△40,578	△60,136	△7,138	△14,687	△28,847
消費収入の部合計	1,399,659	1,556,364	1,525,105	1,468,114	1,430,362
人件費	752,708	838,721	740,307	718,037	715,641
教育研究経費	528,824	609,416	669,426	714,554	702,552
管理経費	162,451	156,160	165,211	173,877	180,670
資産処分差額	0	0	29,932	32,076	327
徴収不能額・引当金繰入額	11,571	6,178	12,406	10,666	12,195
消費支出の部合計	1,455,554	1,610,475	1,617,282	1,649,212	1,611,486
当年度帰属収支差額	△15,317	6,025	△85,039	△166,411	△143,276
当年度消費収支差額	△55,895	△54,111	△92,177	△181,097	△172,124
翌年度繰越消費収支差額	△43,926	△98,036	△190,214	△371,311	△543,436

消費収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

項目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費/帰属収入	52.3	51.9	48.3	48.4	48.7
教育研究費比率	教育研究経費/帰属収入	36.7	37.7	43.7	48.2	47.9
管理経費比率	管理経費/帰属収入	11.3	9.7	10.8	11.7	12.3
学納金比率	学納金/帰属収入	68.6	63.2	67.1	68.5	64.2
補助金比率	補助金/帰属収入	12.9	13.5	15.4	13.2	15.2
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	10.8	10.9	13.3	12.6	13.2
帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 /帰属収入	-1.1	0.4	-5.5	-11.2	-9.8
消費収支比率	消費支出/消費収入	104.0	103.5	106.0	112.3	112.0

貸借対照表の推移

(単位：千円)

科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
固定資産	9,039,982	8,844,893	8,627,737	8,974,327	9,138,094
有形固定資産	6,184,626	6,141,225	5,939,452	5,825,143	5,624,956
その他の固定資産	2,855,356	2,703,667	2,688,284	3,149,184	3,513,137
流動資産	2,254,183	2,454,632	2,584,682	2,093,995	1,779,052
資産の部合計	11,294,166	11,299,525	11,212,419	11,068,322	10,917,147
固定負債	543,380	527,431	523,180	490,381	484,778
流動負債	212,617	227,900	230,084	285,198	282,901
負債の部合計	755,998	755,331	753,265	775,579	767,680
第 1 号基本金	10,185,094	10,307,230	10,314,368	10,364,205	10,377,274
第 2 号基本金	242,000	180,000	180,000	140,000	140,000
第 3 号基本金	0	0	0	4,850	20,629
第 4 号基本金	155,000	155,000	155,000	155,000	155,000
基本金の部合計	10,582,094	10,642,230	10,649,368	10,664,055	10,692,903
消費収支差額の部合計	△43,926	△98,036	△190,214	△371,311	△543,436
負債・基本金・消費収支差額の部合計	11,294,166	11,299,525	11,212,419	11,068,322	10,917,147

貸借対照表関係比率の推移

(単位：%)

項目		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産▼	80.0	78.3	76.9	81.1	83.7
流動資産構成比率	流動資産/総資産△	20.0	21.7	23.1	18.9	16.3
固定負債構成比率	固定負債/総資金▼	4.8	4.7	4.7	4.4	4.4
流動負債構成比率	流動負債/総資金▼	1.9	2.0	2.1	2.6	2.6
自己資金構成比率	自己資金/総資金△	93.3	93.3	93.3	93.0	93.0
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金△	-0.4	-0.9	-1.7	-3.4	-5.0
総負債比率	総負債/総資産▼	6.7	6.7	6.7	7.0	7.0
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額(徐図書)	56.7	58.2	61.1	63.0	65.9

「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさします。

財務比率項目の印は△＝高い値が良い ▼＝低い値が良い 印なし＝どちらとも言えない